

令和元年7月1日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員 林業振興主幹	<p>移住促進を図る上でも、県産木材を使用した格安のログハウス等の提供、販売などにより、県産木材の利用を進めてはどうか。</p> <p>県では、住宅支援として、県産木材を基準値以上使用した場合、施主に対して支援を行っている。</p> <p>また、市町村でも、独自に取り組んでいる事例があり、例えば大江町では、西山杉を使用した住宅への支援を行っている。このような取り組みについて市町村と情報共有・発信しながら、県産木材の利用を推進していきたい。</p>
高橋（淳）委員 観光立県推進課長	<p>観光誘客の取り組みや施策の周知について、若い世代は県のホームページや県民のあゆみなどは見ていない中で、どのように観光資源を発信していくのか。</p> <p>県としてしっかり情報発信を行い、県内に泊まってお金を使ってもらい、訪れた人が良かったと思ったことを情報発信していただく。そのような好循環を生み出していきたい。県の観光情報サイト「やまがたへの旅」はパソコンだけでなく、スマートフォンにも対応し改善してきたが、全体的な取り組みとして、情報発信はまだ弱いと考えており、今年度の観光計画の見直しにおいて、ICT活用による観光交流拡大の視点も含めて検討していきたい。</p>
高橋（淳）委員	<p>山形県は観光資源が豊かなので、県外や若者に来てもらえるよう取り組んでほしい。</p>
高橋（淳）委員	<p>今年度の事業として、山寺と紅花多言語対応ポータルサイトの開設とあるが、何か国語を予定しているのか。</p>
文化財・生涯学習課長	<p>現在開設中の日本語版ポータルサイトをそのまま翻訳するのではなく、インバウンド向けにどのようにわかりやすく情報発信するか考えており、対象言語も含めて検討していきたい。</p>
遠藤（寛）委員 教育次長	<p>多様な人材の活用がこれからの山形、日本にとって重要なキーワードの1つになる。多様な人材の育成に関して、県立高校ではどのように進めていくのか。</p> <p>卒業後に就職を希望する生徒が多い高校では、分野毎に専門的な教育を行い、それぞれの分野で活躍する多様な人材の育成を行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤（寛）委員	<p>普通高校では、比較的多くの生徒が進学するため、基礎的な学習を行いながら、将来の進路選択等キャリア教育を充実させ、上級の学校で職業を選択できるような教育を行っている。</p> <p>文部科学省の職員からは、小国高校や新庄北高校の取組みなどが素晴らしいと聞いている。</p> <p>山形県は観光県であり、今後も観光客の増加が見込まれる中で、イベントの企画や外国語での対応、おもてなしの心などを学ぶことが、非常に重要になってくる。観光に特化した学科、コースを作ってはどうか。農業を6次産業だけでなく、観光と併せて一体的に推進するためにも、農業と観光の一体的な人材育成をする必要があると考えるがどうか。</p>
教育次長	<p>高等学校での学習内容は、国が定めた学習指導要領を基本としている。例えば農業、商業といったそれぞれの専門教科にそれぞれの専門科目が定められている。</p> <p>現在、学習指導要領に観光を専門に取り扱う教科や科目はないが、学習指導要領にない科目も学校設定科目として、学校の創意工夫で設定することができる。本県では、米沢商業高校の総合ビジネス科で「観光ビジネス」や「観光コミュニケーション」という設定科目を設けたり、高畠高校の総合学科では選択科目の中に「観光振興」等の科目を設けて観光に関する学習を行っている。</p>
遠藤（寛）委員	<p>国でも観光を推進している今が学科改編のチャンスだと考える。教育再生実行会議の第11次提言では、高校改革が話題となっており、一番の目玉は学科のあり方だと思う。普通科でも多様な人材を育てるために、特色のある学科を編成し、地域に根ざしたテーマを研究し、それをベースに自分にあった大学で学んで、地域に帰ってくるということが重要ではないか。地方創生というテーマであっても人材育成が大事であり、非常にチャンスだと思っている。</p> <p>是非、県立高校に観光科を作る検討を進めてほしい。酒田南高校にはあるが、ぜひ内陸地域にも設置してほしい。また、観光と農業について一体的に人材育成を進めるという意味で、上山明新館高校に作ってはと考えるがどうか。</p>
教育次長	<p>教育再生実行会議の動きなどを注視しながら、普通科の生徒も目的意識を持って将来の自分のキャリアを考えながら勉学に励むことが大事であると考えている。</p> <p>しかし、学科の設置となると、専門学科であるためには25単位以上の専門科目の履修が必要となり、また学科という枠組みでの生徒募集には40人単位になる。少子化が進行する中、例えば商業高校も規模が小さくなる中で、観光に特化した学科の定員を40人分確保す</p>

発 言 者	発 言 要 旨
五十嵐委員	<p>ることが中学生のニーズに合うのか、高校を選択するときにそこまで自分の将来に確信を持って選択できるのかという大きな課題がある。また、毎年それだけの雇用が確保できるのかという問題もある。</p> <p>学科という枠組みでの観光の学習が実態に合っているのかということは、非常に慎重に考えなければならない。学科にとらわれず、学校ごとに工夫しながら総合的な学習の時間で地域課題解決として観光振興をテーマに学習するというところも行っており、そうした学習に力を入れていくということは十分考えられる。</p> <p>定年が65歳に延長されるなど、シルバー人材センターの新入会員の高齢化・減少が問題になっていると聞くが、現状はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>シルバー人材センターは県内に 25 団体あり、また、これら 25 団体から組織される連合会がある。</p> <p>平成30年度末の会員数は8,903人で、29年度末の8,728人に比べ175人の増となっている。しかし、15年度末に1万人を超えていたことを考えると減少傾向にある。背景には65歳までの継続雇用の義務化があると思われる。5歳ごとの年齢別で最も多いのが70～74歳であり高齢化が進んでいると認識している。</p>
五十嵐委員	<p>80歳近くの人も働いていると聞く。会員の高齢化に伴う安全対策はどうなっているのか。</p>
雇用対策課長	<p>シルバー人材センターにおいて、技能向上と併せた安全対策の研修を行っており、県はこの研修を含めたセンターの運営に対して、国と併せて支援している。</p>
五十嵐委員	<p>最近では、派遣や職業紹介など、発注者が指揮命令する、正社員と同じような複雑な仕事の依頼も増えていると聞くがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>業務の形態としては、請負、委任、派遣、職業紹介がある。</p> <p>平成30年度は請負と委任が約56,000件で7,467人が従事した。派遣は1,000件弱で1,154人が従事した。最近では請負、委任が減り派遣が多くなってきていると認識している。</p> <p>また、会員の技能向上のために各シルバー人材センターで独自に企画する技能講習についても支援を行っている。</p>
五十嵐委員	<p>外国人総合相談ワンストップセンターの企業向け相談窓口での相談が思ったより少ないと聞いている。周知不足と考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>今年4月に特定技能制度が創設されたことを背景として、また、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>昨年本県で実施した外国人労働者の雇用実態に関するアンケート調査結果も踏まえ、今年4月、山形県国際交流センター内に外国人総合相談ワンストップセンターを設置した。</p> <p>窓口における相談対応のほか、専門的な相談については行政書士が対応している。現在まで17件の相談が寄せられているが、その内容は「特定技能とは何か」「ワンストップセンターは何をしてくれるのか」といった入口のものであり、まだ手探りの状況である。</p> <p>農林水産業元気再生戦略のプロジェクトにも取り上げられているとおり、大型クロマグロを安定的に漁獲するための取組みは着実に進められているが、枠規制で頭打ちになっていること、まき網の漁業者に対して、沿岸の小型船の漁業者に不公平感があることについて、どう受け止めているか。</p>
水産振興課長	<p>クロマグロの規制については、国が漁獲可能量（TAC）を決定しており、基になっているのは、国際機関での決定である。</p> <p>小型魚については、平成14年～16年までの実績の半分、大型魚については、同期間の実績までを上限としている。過去の実績に基づき、まき網漁業者と沿岸漁業者に配分していると聞いている。</p>
関委員	<p>現在のクロマグロの漁獲状況は、漁獲枠の何%になっているか。</p>
水産振興課長	<p>現在、小型魚で79%、大型魚で95%近く枠を消化しており、操業を自粛してもらっている状況である。</p>
関委員	<p>平成16年頃、沖合のまき網船が大量に獲るようになってから、資源が枯渇したのではないかと心配されている。配分された量は、漁業経営体の94%を占め、20,000もある小さな経営体が2,000tで、20隻程しかいないまき網船が4,500tである。</p> <p>また、産卵期に一網打尽にしてしまうことも減少の主因になっていることは否定できないのではないかと心配されている。管理も悪く、値崩れしているという話もある。</p> <p>漁獲量の管理は大変だが、適正な規制と公平化を国に求めていくべきだと思うが、どうか。</p>
水産振興課長	<p>マグロの問題はいわゆるゼロサムゲームで、どこかを増やせば、どこかを減らさなければならない。皆が納得できるような配分方法は、なかなか見つからない。どう配分するか、というよりは、早く資源量を回復させることが大事だと考える。</p> <p>本県の漁業者は、マグロ自体は増えていると認識している。国も同じであり、国際機関に主張しているが、認められなかった。</p> <p>資源量が回復していることを科学的に証明し、主張していかなければ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>ればならない。</p> <p>また、大型魚と小型魚に、別々に規制があるため、バランス良く漁をしてもらいたいと考えている。</p> <p>まき網が漁獲圧をかけていることは間違いないと思う。</p> <p>頑張っって地域を守ってきた地元の漁業者の立場で状況を見て発言してほしい。直接、漁業者の意見を聴取するよう努力してほしい。</p>
水産振興課長	<p>本県の漁業者の立場で考えている。現在、水産庁の仲立ちにより、沿岸の漁業者と、まき網の漁業者との話合いが、意見交換会という形で行われている。</p> <p>意見交換会によって、それまでの誤解が解けたり、協定を結ぶなどして、トラブルが減少していると聞いている。</p> <p>また、沖合のまき網漁業者の船にはGPS発信装置を付けることが義務化され、水産庁で24時間モニタリングしており、何かあった場合、確認できる体制になっている。</p> <p>意見交換会でも、互いに立場を尊重し合い、相互に利益を得ていこうとの意見が出されていた。</p>
関委員	<p>法律違反を無くすのは当然として、情報交換は良いことだと思うので、現場の声を聞いて対応してほしい。</p>
菊池（文）委員	<p>新潟県・庄内エリアプレデスティネーションキャンペーン（以下、DCという。）を受けた課題やキャンペーン本番に向けた取組みについて、地震による風評被害対策も含めた状況はどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>地元市町を中心に昨年の全国宣伝販売会議やプレDCの成果検証を今年2月に行ったが、知名度の低さが課題となった。そのため、広報宣伝に力を入れていくこととしており、今回の地震の発生を受け、前もって実施できないか、新潟県とも協調しながら検討していきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>観光産業を支える人材育成は大切である。タクシードライバーや旅館従業員等の人材育成を目的とした検定の実施状況はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>おもてなしに関する検定については、今年度から全県を対象として実施するため、現在準備を進めている。</p> <p>昨年度まで、村山及び庄内総合支庁管内においてタクシードライバーの検定が実施され、認定されたドライバーをホームページで紹介するなどしており評判が良い。</p> <p>タクシードライバーと旅館従業員に求められるスキルが異なることから、内容を整理したうえで、検定制度を構築し、タクシードラ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員 インバウンド・国際交流推進課長	<p>イバーについては夏頃から検定を実施したいと考えている。</p> <p>ナイトタイムエコノミーコンテンツの構築とはどのような取組内容か。</p> <p>インバウンド拡大を県内の経済活性化につなげていくには、より多くのお客様から宿泊してもらい滞在時間を長くすることが重要であると考えている。</p> <p>外国人旅行者の中には、夜にユニークな体験や街歩きを楽しみたいという方が多い一方で、訪問先での体験や注文等のシステムが分からず不安を感じている方もいることから、外国人が夜も楽しめ、宿泊も増やすような夜の時間帯のプランを開発するものである。</p>
菊池（文）委員 インバウンド・国際交流推進課長	<p>いつ頃から事業を実施する予定なのか。</p> <p>具体的には、3か所程度モデル地域を設定し、体験メニューの開発と商品化、販売まで展開するもので、民間の専門的な知識やアイデアを取り入れるため、企画提案型で公募したところである。</p> <p>今日（7月1日）が締切日であり、今後、審査会を経て事業者を決定し、今月中には事業着手したいと考えている。</p>
菊池（文）委員	<p>しっかりと、新しい角度で、夜も楽しんでもらうことは大事なことだと思う。ぜひ、活性化につなげてほしい。</p>
加賀委員	<p>有効求人倍率が高い職種は何か。</p>
雇用対策課長	<p>今年4月において、職種別の求人倍率が一番高いのは「保安」で5.94倍であり、次に高いのは「建設」で5.46倍、その次に高いのは「サービス」で3.02倍となっている。</p>
加賀委員	<p>若手大工サポート資金の金額があまり高くないと感じる。農業者に対する支援は（国の制度だが）年間150万円となっているので、それ並みかそれ以上の支援をする時期だと考える。大工に対しても更に拡充が必要だと考えるが、今後の展開はどのように考えているか。</p>
建築行政主幹	<p>平成30年度から入職1年目10万円、3年目20万円の補助を行っており、金額でみれば農業の10分の1程度である。昨年度のプログラム参加者にアンケートを行ったところ、金額の質問はしていないが、プログラムに参加して大工を続けようという気持ちが強くなった、技能習得への意識が高まったなど、働き続けることに一定の効果が出ていると感じている。今年度も引き続き、離職防止などを視</p>

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	<p>野に事業を継続し、来年度に向けて金額についても検討したい。</p> <p>現在の事業は続けてほしい。今の事業の拡充とは別に、事業主への新たな補助事業が必要ではないか。若い人に道具を与えたり、数年かけて育てる金銭的リスクを低くし、育てようとする会社の意欲を活かす別制度を考える必要があるのではないか。</p>
建築行政主幹	<p>支援のあり方として、大工個人と事業者への補助を車の両輪として今後検討していく。</p>
森田委員	<p>8月にジェットスターの庄内ー成田便が就航するほか、10月末には仙台ータイ便が復活する。県としてどのように海外からの誘客に取り組んでいくのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>本県へのインバウンドの半数が成田空港から入国しており、今回のジェットスターの就航により、成田空港と本県の空港が直接結ばれることに期待している。</p> <p>ジェットスターの乗継利便性の高い香港、タイ、シンガポール、台湾、さらにはヨーロッパがターゲットになると考えられる。</p> <p>また、海外に設置しているコーディネーターを通じて、路線就航の情報発信を強化してきた。海外の旅行社からは、安価な移動手段が増えたことを歓迎する声が多く、しっかりと誘客に取り組んでいきたい。また、東北観光復興対策交付金を活用し、PRやインフルエンサーを活用した情報発信にも取り組んでいく。</p> <p>仙台ータイ便については、宮城県や仙台市と連携し働きかけを行ってきており、タイからのインバウンド拡大に大変期待している。</p> <p>春の桜や冬の雪といった本県の観光資源はタイ人にも好まれることから、これを前面に出し、魅力的な移動手段があることを併せてPRすることで、新たな需要喚起につなげていきたい。また、個人客を対象にレンタカープランも強化することとしており、これらも活用しながら誘客拡大に取り組んでいきたい。</p>
森田委員	<p>海外のコーディネーターがいない地域は、どのように誘客に取り組んでいくのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>海外のコーディネーターは上海、香港、台湾、韓国の4市場に設置しており、この周辺エリアにおいても情報発信している。</p> <p>また、その他の市場については、職員が現地の旅行博に出展する等により、本県の認知度向上に取り組んでいる。</p>